

相模原市障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業費 補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害福祉サービス等事業者における事業の継続に資することを目的として、「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業（令和5年度補正予算分）の実施について」（令和6年2月5日障発0205第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障害福祉サービス等事業者が障害福祉サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の一部を補助することについて、相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則（昭和45年相模原市規則第23号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 障害福祉サービス等事業者

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定に基づき、市が指定した障害福祉サービス事業所・施設等（以下「事業所・施設等」という。）を運営する法人をいう。

(2) 通所系サービス事業所

療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、医療型児童発達支援及び放課後等デイサービスを行う事業所をいう。

(3) 障害者支援施設等

施設入所支援、共同生活援助、福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設をいう。

(4) 訪問系サービス事業所

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、就労定着支援、自立生活援助、居宅訪問型児童発達支援及び保育所等訪問支援を行う事業所をいう。

(5) 相談支援事業所

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援及び障害児相談支援を行う事業所をいう。

(6) 障害福祉サービス等事業所

通所系サービス事業所、短期入所事業所及び訪問系サービス事業所をいう。

(補助対象事業)

第3条 補助事業は、次に掲げるものを実施する。

(1) 障害福祉サービス事業所・施設等のサービス継続支援事業

新型コロナウイルスの感染者等が発生した次のいずれかに該当する事業所・施設等において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援する。

ア 利用者又は職員に新型コロナウイルスの感染者が発生した事業所・施設等(職員に感染者と接触があった者(感染者と同居している場合に限る。以下同じ)が発生し、職員が不足した場合を含む。)

イ 感染者と接触があった者に対応した短期入所事業所、障害者支援施設等及び訪問系サービス事業所

ウ ア又はイ以外の事業所であって、発熱等の症状を呈する利用者又は職員に対し、別紙に示す一定の要件のもと、自費で検査を実施した障害者支援施設又は共同生活援助事業所

エ ア以外の事業所であって、居宅で生活している利用者に対して、当該事業所の職員が利用者の居宅等への訪問により、できる限りのサービスを提供した通所系サービス事業所(通常形態でのサービス提供が困難であり、休業を行った場合であって感染を未然に防ぐために代替措置を取った場合(近隣自治体や近隣事業所・施設等で感染者が発生している場合又は感染拡大地域である場合(感染者が一定数継続して発生している状況等)に限る。))

(2) 障害福祉サービス事業所・施設等との協力支援事業

次のいずれかに該当する事業所・施設等の利用者に必要なサービスを確保する観点から、当該事業所・施設等からの利用者の受入れや当該事業所・施設等への応援職員の派遣等、協力する事業所・施設等において必要な経費を支援する。

ア 第1号のアに該当する事業所・施設等

イ 感染症の拡大防止の観点から必要があり、自主的に休業した事業所・施設

等

(対象期間)

第4条 前条に規定する事業に係る経費は、令和6年2月1日から令和6年3月31日までに発生したものとする。

(補助額の算定及び補助対象経費)

第5条 補助額（基準単価）及び補助対象経費は、別表に定めるとおりとする。ただし、「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業（令和4年度第二次補正予算分）の実施について」（令和4年12月16日障発1216第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に基づき補助金の交付を受けた経費は、除くものとする。

2 補助額（基準単価）は補助対象経費の支出年度ごとに適用し、予算の範囲内において交付する。

(交付の申請)

第6条 複数の事業所・施設等を運営する者は、市内に所在する事業所・施設等について、一括して申請することができる。

2 規則第4条第1項第1号の補助事業等計画書は、第1号様式及び第2号様式によるものとする。

3 規則第4条第1項第5号の市長が必要と認める書類については、第3号様式によるものとする。

4 申請書を提出するに当たって、申請者において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付の条件)

第7条 規則第6条の市長が必要と認める条件は、次に掲げるものとする。

(1) 申請に係る補助対象経費について、障害福祉サービス等事業者が全額を負担していること。

(2) 申請に係る補助対象経費について、他の制度による補助を受けていないこと。

(申請の取下げ)

第8条 規則第7条第1項の市長の定める期日は、交付決定通知書を受理した日から10日を経過した日までとする。

(実績報告)

第9条 規則第14条第1項の市長の定める期日は、補助事業等の完了後30日を経過した日(当該経過した日が補助事業等の完了があった日の属する市の会計年度の末日後の日となる場合は、当該会計年度の末日)とする。ただし、本要綱の施行日より前に事業が完了した事業所の場合は、交付決定通知書を受理した日から30日を経過した日までとする。

2 規則第14条第1項第3号の市長が必要と認める書類は、次に掲げるものとする。

(1) 補助事業等実績内訳書(第4号様式)

(2) 補助内容が確認できるもの

(3) 負担金等領収書の写し又はこれに準ずる書類

(4) その他市長が必要と認める書類

3 第6条第4項ただし書により交付申請をした補助事業者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、第6条第4項ただし書に該当した各事業実施主体において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

4 第6条第4項ただし書により交付申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額(前項の規定により減額した場合には、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書により速やかに市長に報告するとともに、これを返還しなければならない。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関する必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日等)

1 この要綱は、令和6年11月1日から施行する。

(失効)

2 この要綱は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。

別表(第5条関係)

(1) 障害福祉サービス事業所・施設等のサービス継続支援事業

補助対象		第3条第1号アからウまでに該当する事業	
事業所・施設等の種別			基準単価 (単位：千円)
通所系サービス事業所	1	療養介護	1, 978 / 事業所
	2	生活介護	631 / 事業所
	3	自立訓練(機能訓練)	288 / 事業所
	4	自立訓練(生活訓練)	228 / 事業所
	5	就労移行支援	221 / 事業所
	6	就労継続支援A型	279 / 事業所
	7	就労継続支援B型	294 / 事業所
	8	児童発達支援	271 / 事業所
	9	医療型児童発達支援	172 / 事業所
	10	放課後等デイサービス	257 / 事業所
短期入所	11	短期入所	146 / 事業所
障害者支援施設等	12	施設入所支援	1, 013 / 施設
	13	共同生活援助(介護サービス包括型)	335 / 事業所
	14	共同生活援助(日中サービス支援型)	259 / 事業所
	15	共同生活援助(外部サービス利用型)	150 / 事業所
	16	福祉型障害児入所施設	985 / 施設
	17	医療型障害児入所施設	529 / 施設
訪問系サービス事業所	18	居宅介護	107 / 事業所
	19	重度訪問介護	175 / 事業所
	20	同行援護	60 / 事業所
	21	行動援護	106 / 事業所
	22	就労定着支援	35 / 事業所

	2 3	自立生活援助	1 9 / 事業所
	2 4	居宅訪問型児童発達支援	3 0 / 事業所
	2 5	保育所等訪問支援	3 5 / 事業所
相談支援 事業所	2 6	計画相談支援	5 0 / 事業所
	2 7	地域移行支援	3 6 / 事業所
	2 8	地域定着支援	3 8 / 事業所
	2 9	障害児相談支援	3 7 / 事業所
対象経費		<p>(1) 第3条第1号アからイに該当する事業所・施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急雇用に係る費用 ・ 割増賃金・手当 ・ 職業紹介料 ・ 損害賠償保険の加入費用 ・ 帰宅困難職員の宿泊費 ・ 連携機関との連携に係る旅費 ・ 一定の要件に該当する自費検査費用(障害者支援施設及び共同生活援助事業所に限る。) ・ 事業所・施設等の消毒、清掃費用 ・ 感染症廃棄物の処理費用 ・ 感染者又は感染者と接触があった者への対応に伴い在庫の不足が見込まれる衛生・防護用品の購入費用 <p>(以下の費用は、代替サービス提供期間の分に限る。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 代替サービス提供に伴う緊急雇用に係る費用 ・ 代替サービス提供に伴う割増賃金・手当 ・ 代替サービス提供に伴う職業紹介料 ・ 代替サービス提供に伴う旅費 ・ 代替サービス提供に伴う損害賠償保険の加入費用 ・ 代替場所の確保費用(使用料) ・ 居宅介護事業所に所属する居宅介護職員による同行指導への謝金 ・ 代替場所や利用者宅への旅費 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者宅を訪問して健康管理や相談援助等を行うため緊急かつ一時的に必要な車や自転車のリース費用 ・ 通所できない利用者の安否確認等のためのタブレットのリース費用(通信費用は除く) <p>(2) 第3条第1号ウに該当する事業所・施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の要件に該当する自費検査費用(障害者支援施設及び共同生活援助事業所に限る。)
補助額	<p>(1) 事業所・施設等ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助額とする。</p> <p>なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(2) 特別な事情により基準単価を超える必要がある事業所・施設等については、個別協議を実施し、厚生労働省が特に必要と認める場合に限り、基準単価を上乗せすることができる。</p>

(2) 障害福祉サービス事業所・施設等のサービス継続支援事業

補助対象	第3条第1号エに該当する事業		
事業所・施設等の種別			基準単価 (単位：千円)
通所系サービス事業所	1	療養介護	1,978 / 事業所
	2	生活介護	631 / 事業所
	3	自立訓練(機能訓練)	288 / 事業所
	4	自立訓練(生活訓練)	228 / 事業所
	5	就労移行支援	221 / 事業所
	6	就労継続支援A型	279 / 事業所
	7	就労継続支援B型	294 / 事業所
	8	児童発達支援	271 / 事業所
	9	医療型児童発達支援	172 / 事業所
	10	放課後等デイサービス	257 / 事業所

対象経費	<p>居宅を訪問してサービスを提供する場合に必要な費用 (ただし、代替サービス提供期間の分に限る。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急雇用に係る費用 ・ 割増賃金・手当 ・ 職業紹介料 ・ 損害賠償保険の加入費用 ・ 代替場所の確保費用(使用料) ・ 居宅介護事業所に所属する居宅介護職員による同行指導への謝金 ・ 代替場所や利用者宅への旅費 ・ 利用者宅を訪問して健康管理や相談援助等を行うため緊急かつ一時的に必要な車や自転車のリース費用 ・ 通所できない利用者の安否確認等のためのタブレットのリース費用(通信費用は除く)
補助額	<p>(1) 事業所・施設等ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助額とする。</p> <p>なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(2) 特別な事情により基準単価を超える必要がある事業所・施設等については、個別協議を実施し、厚生労働省が特に必要と認める場合に限り、基準単価を上乗せすることができる。</p>

(3) 福祉サービス事業所・施設等との協力支援事業

補助対象	第3条第2号に該当する事業		
事業所・施設等の種別			基準単価 (単位：千円)
通所系サービス事業所	1	療養介護	989 / 事業所
	2	生活介護	316 / 事業所
	3	自立訓練（機能訓練）	144 / 事業所
	4	自立訓練（生活訓練）	114 / 事業所

	5	就労移行支援	1 1 0	／事業所
	6	就労継続支援 A 型	1 4 0	／事業所
	7	就労継続支援 B 型	1 4 7	／事業所
	8	児童発達支援	1 3 6	／事業所
	9	医療型児童発達支援	8 6	／事業所
	1 0	放課後等デイサービス	1 2 8	／事業所
短期入所	1 1	短期入所	7 3	／事業所
障害者支援施設等	1 2	施設入所支援	5 0 6	／施設
	1 3	共同生活援助（介護サービス包括型）	1 6 7	／事業所
	1 4	共同生活援助（日中サービス支援型）	1 2 9	／事業所
	1 5	共同生活援助（外部サービス利用型）	7 5	／事業所
	1 6	福祉型障害児入所施設	4 9 3	／施設
	1 7	医療型障害児入所施設	2 6 4	／施設
訪問系サービス事業所	1 8	居宅介護	4 1	／事業所
	1 9	重度訪問介護	6 7	／事業所
	2 0	同行援護	2 3	／事業所
	2 1	行動援護	4 1	／事業所
	2 2	就労定着支援	1 7	／事業所
	2 3	自立生活援助	9	／事業所
	2 4	居宅訪問型児童発達支援	1 1	／事業所
	2 5	保育所等訪問支援	1 3	／事業所
相談支援事業所	2 6	計画相談支援	2 5	／事業所
	2 7	地域移行支援	1 8	／事業所
	2 8	地域定着支援	1 9	／事業所
	2 9	障害児相談支援	1 8	／事業所
対象経費		利用者受入れや応援派遣に係る費用 ・緊急雇用に係る費用 ・割増賃金・手当 ・職業紹介料 ・旅費・宿泊費		

	・ 損害賠償保険の加入費用
補助額	<p>(1) 事業所・施設等ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助額とする。</p> <p>なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(2) 特別な事情により基準単価を超える必要がある事業所・施設等については、個別協議を実施し、厚生労働省が特に必要と認める場合に限り、基準単価を上乗せすることができる。</p>

備 考

- 1 各表の「事業所・施設等の種別」については、補助の申請時点で指定を受けている事業所・施設等とし、休業中のものを含む。
- 2 多機能型事業所を含め、複数サービスを実施している事業所は、該当するそれぞれのサービスについて基準単価まで助成することができる。
- 3 第3条第1号エの「居宅で生活している利用者に対して、当該事業所の職員が利用者の居宅等への訪問により、できる限りのサービスを提供した事業所」とは、「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて(第2報)」(令和2年2月20日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡)に基づき、利用者の居宅においてサービス提供している場合を指す。
- 4 第3条第2号の「自主的に休業」とは、各事業者が定める運営規程の営業日において、営業しなかった日(利用者の居宅への訪問によるサービスのみを提供する場合を含む。)が連続3日以上の場合を指す。

別紙

相模原市障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第3条第1号ウの「一定の要件に該当する自費検査費用」の取扱いは、以下のとおりとする。

（補助対象）

第1条 補助対象は、障害者支援施設又は共同生活援助事業所とする。

（補助の要件）

第2条 補助の要件は、次のいずれにも該当するものとする。

- （1）経費が自費での検査費用であること。
- （2）次に掲げる者等に対して障害者支援施設又は共同生活援助事業所としては感染疑いがあると判断するが、保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関の判断では行政検査の対象とはされず、個別に検査を実施するものであること。

ア 感染者と同居する職員

イ 面会後に面会に来た家族等が感染者であることが判明した入所（居）者

- （3）次のア及びイの要件に該当するものであること。

ア 障害者支援施設又は共同生活援助事業所の所在地が、感染者が発生した自治体や施設等の近隣である場合、又は感染拡大地域であること。

イ 自費検査が、保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関に行政検査としての検査を依頼したが対象にならないと判断された場合に、障害者支援施設又は共同生活援助事業所の判断で実施したものであること。

（補助の上限額）

第3条 一人1回当たりの補助上限額は、別表第3号の基準単価の範囲内において2万円を限度とする。

（補助対象としない経費）

第4条 次に掲げる経費については、補助対象としないものとする。

- （1）職員や利用者の個別の状況や事情を考慮せず、障害者支援施設又は共同生活援助事業所の判断で実施される定期的な検査や一斉検査に係る費用
- （2）感染者が確認された場合における自費検査費用（感染者が確認された場合には、その後の検査が行政検査で行われることを想定しているため、保健所、受

診・相談センター又は地域の医療機関から行政検査の対象とならないと判断された場合であっても、補助対象の経費にはならない。)

【事業所1】

事業所番号		サービスの種類	
事業所名			

[illegible]

④	□	④以外の通所系サービス事業所であって、居宅で生活している利用者に対して、当該事業所の職員が利用者の居宅等への訪問により、できる限りのサービスを提供した事業所(通常形態でのサービス提供が困難であり、休業を行った場合であって感染を未然に防ぐために代替措置を取った場合(近隣自治体や近隣事業所・施設等で感染者が発生している状況等)に限る。))		
		費目	所要額(円)	用途・品目・数量等

(E)	<input type="checkbox"/>	④に該当する該当する障害福祉サービス等事業所、障害者支援施設等及び相談支援事業所の利用者に必要なサービスを確保する観点から、当該施設・事業所からの利用者の受け入れや当該施設・事業所への応援職員の派遣等、協力する施設・事業所において必要な経費を支援した事業所		
	<input type="checkbox"/>	感染症拡大防止の観点から必要があり、自主的に休業した障害福祉サービス等事業所の利用者に必要なサービスを確保する観点から、当該施設・事業所からの利用者の受け入れや当該施設・事業所への応援職員の派遣等、協力する施設・事業所において必要な経費を支援した事業所		
(F)		費目	所要額(円)	用途・品目・数量等

補助金額算出内訳（第2号様式）

[illegible]

感染状況等報告書 及び 自費検査費用の補助に係るチェックリスト(第3号様式)

本資料の記載内容に虚偽が無いことを証明するとともに、記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和	6	年		月		日	
法人名							代表者 職名
住所							氏名

【事業所1】	事業所	サービスの種類

① ☐ 利用者又は職員に新型コロナウイルスの感染者が発生した障害福祉サービス等事業所、障害者支援施設等及び相談支援事業所（職員に感染者と接触があった者（感染者と同居している場合に限る。）が発生し、職員が不足した場合を含む。）

○陽性者等の発生日～解除日
令和 年 月 日～ 令和 年 月 日

○感染者数

利用者		人
職員		人
感染者と同居する職員		人

② ☐ 感染者と接触があった者（感染者と同居している場合に限る。）に対応した短期入所事業所、障害者支援施設等及び訪問系サービス事業所

○感染者の接触があった者の発生日
令和 年 月 日～ 令和 年 月 日

○感染者と接触があった者の累計
利用者 人

③ ☐ ①又は②以外の事業所であって、発熱等の症状を呈する利用者又は職員に対し、一定の要件のもと、自費で検査を実施した障害者支援施設又は共同生活援助事業所

○行政検査の対象とならなかった経緯

○自費検査の概要

	人数(人)	単価(円)	費用(円)
感染者と同居する職員			0
面会後に面会に来た家族等が感染者であることが判明した入所者			0
施設等としては感染疑いがあると判断する者（以下に理由を記載）			0

○感染発生状況の確認
☐ 近隣自治体や近隣施設で感染者が発生した、又は感染拡大地域における施設である

④ ☐ ①以外の通所系サービス事業所であって、居宅で生活している利用者に対して、当該事業所の職員が利用者の居宅等への訪問により、できる限りのサービスを提供した事業所（通常形態でのサービス提供が困難であり、休業を行った場合であって感染を未然に防ぐために代替措置を取った場合（近隣自治体や近隣事業所・施設等で感染者が発生している状況等）に限る。）

○訪問サービスの実施時期
令和 年 月 日～ 令和 年 月 日

⑤ ☐ ①に該当する該当する障害福祉サービス等事業所、障害者支援施設等及び相談支援事業所の利用者に必要なサービスを確保する観点から、当該施設・事業所からの利用者の受け入れや当該施設・事業所への応援職員の派遣等、協力する施設・事業所において必要な経費を支援した事業所

⑥ ☐ 感染症拡大防止の観点から必要があり、自主的に休業した障害福祉サービス等事業所の利用者に必要なサービスを確保する観点から、当該施設・事業所からの利用者の受け入れや当該施設・事業所への応援職員の派遣等、協力する施設・事業所において必要な経費を支援した事業所

○連携した事業所・施設の名称

○連携した事業所・施設のサービスの種類

○連携内容

○連携した期間
令和 年 月 日～ 令和 年 月 日

(相模原市障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業)

サービスの種類

[illegible][illegible]

(E)	<input type="checkbox"/>	④に該当する該当する障害福祉サービス等事業所、障害者支援施設等及び相談支援事業所の利用者に必要なサービスを確保する観点から、当該施設・事業所からの利用者の受け入れや当該施設・事業所への応援職員の派遣等、協力する施設・事業所において必要な経費を支援した事業所		
	<input type="checkbox"/>	感染症拡大防止の観点から必要があり、自主的に休業した障害福祉サービス等事業所の利用者に必要なサービスを確保する観点から、当該施設・事業所からの利用者の受け入れや当該施設・事業所への応援職員の派遣等、協力する施設・事業所において必要な経費を支援した事業所		
(F)		費目	所要額(円)	用途・品目・数量等